

# 国費学部進学留学生の動機づけ、 異文化適応、成績等の関連について (I) 関係先行研究についてのレビュー

宮城 徹

【キーワード】 国費学部進学留学生、動機づけ、異文化適応、成績、先行研究レビュー

## 1. 本稿の目的

本稿では、本センター所属の国費学部進学留学生（本稿では以下「1年コース生」と呼ぶことにする）の留学・学習動機づけ、日本における適応、そして成績の関連についての研究を進めるための基礎として、関連先行研究を検討することを第一の目的とする。それによって、留学生教育分野で今後どのような研究が望まれているのかについて概観した上で、今年40周年を迎える本センター1年コース生教育についての調査研究のフレームワークを把握することを第二の目的とする。1年コース生に対して動機づけ、適応、成績等の関連についての調査研究が現在進行中であるが、その具体的結果については、改めて報告することになる。

留学生のパフォーマンス（ホスト社会においてどれだけ安定して的確に学習等の目的を達成できるか）を考えるとときに、通常問題とされるのは、その留学生個人が持つ特性や能力（例えば、知的能力、モチベーション、適応能力、精神的・肉体的健康、経済的安定など）とその個人を取り囲む環境（ホスト社会の受け入れ度合い、ホスト社会の中のエスニック集団、オリジナル社会とのつながり）の双方であろう。さらに留学生は大学を含む学習環境の中で、さまざまな結果を生み出すことになる。それが学業成績であったり、ホスト社会での活躍であったり、ストレスによる不適応症状であったりする。ここで重要なことは、留学生個人の特性や能力もホスト環境も生み出される実績もすべて連関し、因果関係が入れ替わるというダイナミックな関係でありうるということであろう。つまりこの関連性を全て把握し、記述することは不可能であるが、このうちの少しでも理解することが、より適切な教育機関あるいは教育者であり続けるために必要な作業であるというスタンスで、以下の先行研究整理を行うこととする。

その際の手順としては、異文化適応、動機づけ、学習成績といった大きなトピックを立て、そのトピック内で調査対象者を一般、留学生、1年コース学生と絞り込んでみていく。ただし二つ以上のトピックが重なる研究も多く存在するので、その提示順序は明確でない部分がある。

## 2. 異文化接触・適応・ストレス

### 2-1. 概観

異文化接触・適応研究は、1950年代、特に Lysgaard (1955) の「U字型適応曲線仮説」<sup>i</sup>以降、現在までさまざまな発展を遂げながら、盛んに行われてきている。当初、医学、心理学系の研究者の多くは異文化不適應状態を「カルチャーショック」と呼び、病的で不安な状態と見がちであったが、80年代からはその効果（個人の成長、変化への適応）といった肯定的観点からも論じられるとともに (Furnham & Bochner, 1986; Ward, Bochner & Furnham, 2001)、より客観的な不適應尺度を用いた縦断的調査<sup>ii</sup>（例えば Ward, Okura, Kennedy & Kojima, 1998）も行われるようになってきている。さらに同じ縦断的研究であっても、小島・深田 (2009) のように、出国前の母国での適応、滞在先ホスト国での異文化適応、帰国後の母国での再適応の3時点を比較する研究<sup>iii</sup>も見られるようになってきている。

また異文化適応に関連する要素についても、多くの研究がなされているが、それは大きく分けて、個人の特性（例えば言語能力、パーソナリティ、ソーシャルスキル、動機づけ、外国に滞在する目的、アイデンティティなど）と環境の影響（例えばホスト国の受け入れ態度、ソーシャルサポート、対人距離、文化距離など）のふたつである<sup>iv</sup>。現在でもその中の一部に焦点を当てていく研究とできる限り総体の関係性をとらえようとする研究があると言えるだろう<sup>v</sup>。

### 2-2. 日本の異文化適応研究

日本国内の研究は、日本在住の外国人（特に留学生）、海外在留の日本人、海外からの帰国者（特に帰国子女）を対象に進められてきている。大西 (2001: 303) によれば、最も研究が行われてきているのは sojourner というカテゴリーで研究者が呼ぶ一時滞在者、特に留学生を対象としたものが多いという。これは大学研究者にとって留学生は最も接近が容易な対象者であり、かつ直接の指導・援助対象者である場合が多いからであろう。またその研究の特徴として大西 (2001: 303) は、生活ストレスや適応の実態を描き出すことを目的とした研究、滞在国（日本）に対する態度

やイメージを扱った研究、自文化や日本文化に対する態度と適応の関連や態度形成にエスニシティが与える影響を検討した研究、さらにソーシャルサポートやソーシャルスキル、友人関係などの観点を調べた研究や適応を促進させようとする実践的研究までの広がりがあることを指摘している。

留学生、あるいは日本語学習者の日本(異文化)適応については、1970年代後半から萩原滋と岩男寿美子によってなされた留学生の対日イメージ研究が有名である。しかし80年代までは日本の異文化関係研究者の関心の中心は、やはり日本人帰国子女の問題に集中しており、留学生のストレスや異文化適応を扱った研究が増加するのは1980年代後半からであろう<sup>vi</sup>。例えばモイヤー(1987)や萩原・岩男(1988)による調査研究はいまだに引用されることの多い先駆的な研究である<sup>vii</sup>。

以後、留学生の異文化適応研究は無数に存在するが、後述する日本語能力との関連を調べた研究を挙げておく。佐々木・水野(2000)は、国際交流基金日本語国際センターの海外日本語教師長期研修プログラムに参加した外国人研修生の異文化適応の実態について質問紙を用いて、縦断的に(同じ研修生に対し、来日3週間後、約3か月後、その6か月後で帰国直前の3回実施)、分析している。ここでは上原(1988-1990)が作成した留学生適応尺度を一部改良して、1)学習領域、2)心身健康領域、3)日本文化領域、4)対人関係領域、5)住居・経済領域の5尺度を使用している。またこの適応尺度とは別に、留学生の孤独感を測定する尺度を用いている。さらに分析に際しては、出身地域別、あるいは日本語レベル別に分析を行っている。その結果、①異文化適応は領域によって適応過程が異なり、その形状は必ずしもU型を示すわけではない、②異文化適応は時間的変化を伴うので、個人の異文化適応状態を判断するには、研修期間全体を視野に入れて総合的に理解することが重要である、③不適応感は時間を経てから生じる可能性があるので、時期に応じて適切な援助を提供すること、および研修期間全体を通して総合的なケアの在り方の検討が望まれる、と指摘している。しかし同時に、日本語能力の低いクラスと高いクラスの間で、心身健康領域や孤独感に関して、前者が後者より強い不適応感を示す傾向があるとは言えなかった。むしろ学習領域の適応得点においては前者の方が優位に高かった。つまり「日本語能力が低い者はより強い不適応を経験する」とは言えなかった。

最近の研究では、孫(2009)が、留学生の異文化適応への影響要因に関する先行研究を概観し、適応の予測要因としても重要なパーソナリティの研究が少ないこと、さらにこれまでの研究が説明変数(例えば日本語能力や動機づけ)と目的変数(例え

ば適応状態)の二者関係を検討するにとどまっていることを指摘し、パーソナリティと自己効力感 (self-efficacy) の関連と自己効力感と社会文化的・心理的適応の関連の双方を検討し、それら3要因の関連を調べている。その結果、中国人留学生の場合、損害回避特性と新奇性追求特性が高い場合に不適応傾向が見られた。また自己指向性と協調性は異文化適応にポジティブな影響を及ぼすと考えられた。さらに「パーソナリティ特性・自己効力感・異文化適応の関連モデル」が示唆された。今後も複数の変数の関連性を検討する研究が見られるようになるであろう。

### 2-3. 1年コース生を対象とした異文化適応研究

1年コース生に対する研究は、当然のことながら、予備教育を担っている大阪大学日本語日本文化教育センターと本センターの教員とその協力者が中心に報告してきており、進学先大学の研究者が関心を寄せることは少ない<sup>viii</sup>。

本センターでは、井上孝代を中心として、一連の研究が活発に行われた。例えば、井上・伊藤 (1997) は当時のセンター所属の留学生 53 名を対象として文化受容態度と精神的健康の関連について調査している。それによると、精神的健康度において、来日当初、半年後、1年後のうち、1年後の値が低い(センター入学時よりも学部入学直前の方が低い)という結果を得ている。

また井上 (1997: 149) では、当時までのセンター所属の留学生の中途退学の実態、不適応の事例などについて検討した上で、いわゆる通常のカウンセリング(カウンセラーが相談者の来室を待ち、相談室でのみ治療的関わりを定期的にもつ)では、留学生の抱える問題に適切に対処できず、「カウンセラー」を超えた役割の多様性を担当者が受け入れる必要があることを指摘している。

その後今日まで、1年コース生を対象とした実証的データに基づく異文化接触・適応関係の研究はほとんど発表されていないが、その必要性の検討は本稿最後に行う<sup>ix</sup>。

## 3. 動機づけ研究

### 3-1. 概観

既に述べたように、適応に関連する要因は多く存在するが、特にこれまで注目されてきた要因の多くはコミュニケーション関連のものであり、単純化して言えば、「ホスト社会の人々と十分かつ適当なコミュニケーションを行うことによって、適応が促進され、滞在生活は安定する」という認識に基づいたものであるといえるだ

ろう。しかし他にも検討すべき要因が存在する。例えば、「留学、学習、海外生活に対する自主的な動機づけも適応を高めるだろう」という仮説も設定できる。

動機づけ理論は、1950年代にマズローが主張した欲求段階説（自己実現理論）が始まりと言われ、その後現在に至るまで、心理学はもとより、ビジネスなどの分野でも様々な理論が繰り出されている。第二言語習得の分野では、Gardner & Lambert (1959, 1972) の integrative motivation (統合的動機づけ：「目標言語を話す社会の中に溶け込み、そこで自分自身を成長させたい」といった理由で学習する) と instrumental motivation (道具的動機づけ：「社会的地位を得たい、試験に合格したい」などといった理由で学習する) がよく知られており、統合的動機づけに基づく学習の方が、道具的動機づけによる学習よりも習熟度が高いといわれ、現在でも紹介されることが多い。ただしこの統合的動機づけ優位説はその後の研究では必ずしも支持されていない。

さて、以下でみていこうとする「日本留学の動機づけ」と「留学生の日本語学習の動機づけ」は必ずしも一致しないが、現在日本で学ぶ多くの留学生は、日本への留学を考えた時、日本語の学習も同時に意識したと考えられる。つまり日本留学に対する動機づけと日本語学習に対する動機づけは不可分の関係にあるといえるだろう。その意味で「第二言語学習あるいは第二言語としての日本語学習に対する動機づけ研究」についても整理しておく必要がある。それについては守谷 (2002) による先行研究の詳細なレビューがあり、動機づけ全般の先行研究理解においても大変参考になる。

その中で守谷 (2002) は最近の第二言語の動機づけ研究は、ある特定の言語学習グループがどのような学習動機を持っているかを調べ、それを以後の学習場面での実践にいかにも利用するかを目的とするものが増えていると指摘している。さらに守谷 (2002) は Ushioda による一連の研究が、自己を動機づける効果的な motivational thinking は、学習者の自律と密接に結びついており、その自律への欲求も内発的な動機づけと結びついていることを質的研究法によって時間の変化とともに明らかにしたことを指摘している。これらの点は今後の動機づけ研究において考慮すべき重要な点であろう。

### 3-2. 留学生に関する動機づけ研究

さらに守谷 (2002) は、日本語学習に対する動機づけについてもいくつか重要と思われる指摘をしている。まず高岸 (2000) による日本に短期留学している米国人

留学生を対象とした調査から、彼らの日本語学習動機が留学経験を経て変化することに着目している。次に、統合的動機づけと道具的動機づけのどちらが成績や日本語の上達と関連が強いかについて、複数の研究の結果が一致していない事実を指摘している。

つまりどのような動機づけが日本語の上達と関連をもつかは、地域、教育環境、学習者集団の特性などによって、異なってくるということが考えられる<sup>x</sup>。今後はこの個別性と時間的変化を質的にも量的にも分析していく姿勢が望まれているといえるだろう。

ここまで日本語学習に対する動機づけ研究を見てきたが、次に日本留学に対する動機づけの研究をpushしておこう。

1990年代初頭の段階で、田畑・田中(1991)は、留学の動機と適応をテーマに論じているが、ここでいう「動機」の項目には、日本(あるいは田畑らが所属している大学)を留学先とした「理由」などが混在している点、適応については、「悩み」というカテゴリーの有無と、その強弱でまとめられており、適応との関係が十分に見えない点などに課題が残る。その後留学生に対する動機づけ研究は、「自己決定理論」と呼ばれる Ryan & Deci (2000 など)による動機づけ理論をフレームワークとした研究が、世界的には多くなされてきている。

日本における最近の研究では、譚・今野・渡邊(2009)が挙げられる。彼らの研究においても Ryan & Deci (2000) が提唱する自己決定理論 (Self-determination theory) を用いて、中国人留学生を対象にして、動機づけがいかに異文化での対人適応に影響するかについて報告している<sup>xi</sup>。その結果によると、(1) 内発的動機づけが強い者ほど、友人関係満足感が高い傾向にあった。(2) 内発的動機づけをもつ者ほど交渉・宥和方略をとる傾向があった。(3) 内発的動機づけをもつ者ほど、社会的スキルが高い傾向があった。以上のことより、内発的動機づけは中国人留学生の対人適応の高さにつながる可能性が示唆され、同時に外的動機づけをもつと、不適応に陥りやすいことが明らかになったとしている。

この研究をはじめ、多くの動機づけ研究で注意しておかなければいけないと思われることは第一に、動機づけの分類は自律性という質のみに着目することが多く、各人の量的(あるいは強弱の)差異、あるいは認知の有無や枠組みを比較することは難しいこと、第二に、個人のある段階での動機づけはその前後で不変ではなく、何らかのきっかけで変化しうること、第三に、すでに記したように、適応に影響す

る要因は動機づけ以外にも複数存在し、適応のすべてを動機づけでは説明することはできないということである。

### 3-3. 1年コース生を対象とした動機づけ研究

これに関しては、管見の限り、行われていない。

## 4. 留学生の学習能力、成績と適応や動機づけとの関連研究

筆者の印象に過ぎないが、日本語教員はややもすると、「十分な日本語力がないと、大学の授業についていけない」と考えがちである。十分な日本語力がなければ、大学の講義を十分に理解することは難しいが、そのことと「大学でうまくやっていく」ことは違う。日本語力に不安があった修了生に大学進学後にインタビューをしてみると、それなりに円滑に学業を進めていることがよくある。こうしたトピックに関しては、世界に数多くの研究が存在するが、海外の研究については簡単に触れ、特に日本で学ぶ留学生に対する研究を中心にしておく。

### 4-1. 海外での研究

異文化適応を考える上で、留学先で用いられる言語の能力との関係に早くから注目したのは Nishida (1985) である。この研究では、アメリカ留学中の日本人留学生の英語能力と彼らの異文化適応状況には関連があることを示している<sup>xiii</sup>。その後の異文化適応研究、特に留学生を対象とした研究においては、留学先で用いられる言語の理解力は、異文化適応の要素の一つである可能性が高いと考えられ、再三調査の対象となってきた。

しかしホスト国で用いられる言語に対する能力とそのホスト国での滞在者のパフォーマンスの関連については、さまざまな結果が報告されている。例えば Masgoret (2006) は、英語を短期間教えるためにスペインに渡ったイギリス人大学生 127 名のスペイン語とスペイン文化に対する知識や態度と、スペイン人英語教師によるイギリス人大学生の勤務状況評価の関連を調べている。それによると、事前のスペイン文化知識やスペイン語でのコミュニケーション能力は、彼らのスペインでの社会文化的適応を促進したが、効果的勤務実績とは必ずしも関連は認められなかった。つまり言語能力・文化的知識と適応と職務上のパフォーマンスの関係はさほど単純なものではなかったのである。

#### 4-2. 日本の大学で学ぶ留学生の日本語能力と適応

この問題に早い段階で注目していた上原(1988-1990)は、留学生の日本語能力と適応の関連を調べるためのテストを作成、実施している。それによると、一般的に日本語能力の上達とともに、適応度も増しているが、問題と感じる内容は変化する(日本語が上達すれば、悩みも複雑になる)ことがわかった。

田中(1996)は名古屋大学に所属していたラテンアメリカ出身の留学生(35名)を対象に調査し、彼らの適応要因を探っている。それによると、適応を妨げる主な問題は、学業においては、日本語能力不足、(上下の)人間関係、教育の場での討論不足が、生活においては、日本語能力不足、ホームシックが挙げられた。

一方、これとは異なる結果を示す研究も多い。仁科(1991)は、全国国立大学院に在籍する理工系留学生の日本語学習能力について指導教官(203名)と本学生本人(223名)にアンケートを行い、その概略を報告している。その中で、「留学生の基礎学力と専門知識は日本語能力と相関関係があると思われるか」という質問に対し、「あまりない・ほとんどない」と答えた教官の割合(64.6%)が「ある・ややある」と答えた教官の割合(42.9%)を超えていた。理工系教官は日本語能力よりも専門知識・能力や英語力を含むコミュニケーション能力(例えば学会発表や論文作成能力)を重視していることもコメントから明らかになった。ここでは日本語能力と専門知識の関連を調べており、適応との関連を直接見ているわけではないが、担当教員による肯定的評価は、留学生の適応感と無関係とは言えないであろう。

さらに前述した佐々木・水野(2000)においても、日本語能力の低さは不適応を示すとは言えないという結果を得ている。同様に安達(2002)は、自らの長年にわたる留学生受け入れの経験から、留学生の留学目的は多様であり、その目的遂行のために必ずしも高い日本語能力を必要としているわけではなく、日本語能力と異文化適応の関連は薄いと主張している。その上で安達は、ホスト側が留学生をうまくサポートする、あるいは満足を与える仕組みを作れば、彼らの異文化適応を促進できると考え、留学生に適切な指導ができる部署と専門教員の必要性を説いている。

これらをまとめると、日本語能力と適応の関係はさほど単純ではなく、必ずしも正の関連は見られないが、不適応(生活上の問題)の原因について留学生に尋ねると、彼らは日本語能力不足をその原因とみなす傾向があるようである。

#### 4-3. 日本語能力と動機づけの関係についての研究

日本語学習に対する動機づけ<sup>xiii</sup>と日本語能力の向上との関係については、李

(2003)によるJFL環境(韓国在住)の韓国人日本語学習者とJSL環境(日本滞在中)の韓国人日本語学習者の比較研究が興味深い。それによると、JFL学習者の方が、JSL学習者よりも動機づけが高い傾向があった。しかし日本語能力の自己評定では、JSL学習者の方が高い傾向があった。また経験要因(滞在期間・滞在経験・訪日経験)は自己評定に影響を与えることで、間接的に動機づけを高める働きが示唆された。これらの結果から、JFL学習者は高い動機づけをもっているが、JSL学習者と比べ、日本語コミュニケーションを行う機会が限られているため、自己効力感(自分が行っていることへの信頼感)が得にくく、高い動機づけを維持できないのではないのではないかと結論づけている。ここでも単純な2項目の比較ではなく、他項目の関連が研究されていることに注目しておきたい。

## 5. 日本語コース修了試験に関連する研究

これについては、あまり公表される性質のものではないこと、テストや評価は日本語教育では決して盛んに研究されてきた分野ではないことなどから、管見の限り先行研究は数少ない。

### 5-1. 大学院予備教育における修了時試験について

村上ら(1991)は、名古屋大学の国費研究留学生(6か月の集中日本語教育の後、大学院、研究機関などで専門分野の研究活動に入る者たち)に対する日本語研修コースの修了(到達度)試験(聴解・文法・読解)を作成した。それを名古屋大学で実施し、さらに改訂版を名古屋大学(25名)、筑波大学(22名)、九州大学(22名)で実施し、その信頼性、妥当性、学習者の日本語能力評価についての客観的分析の必要性などについて指摘している。しかし全体として総論を述べたにすぎず、どのような能力を伸ばしたらよいか、どのような試験を今後作り上げたら良いかなどの具体策は述べられていない。

因ら(1998)は、大学院日本語予備教育に求められる日本語について、該当する留学生や彼らの専門指導教員に対してアンケートを行い、結果を分析している。その結果、日本語学習に対する期待は高いが、終了時の到達度とその後の専門教育における円滑度との間に関連はなく、予備教育においては、その到達度を一定以上にすることを目指すよりは、多様な内容と方法を提供し、各個人の学習の端緒を提供することの重要性を指摘している。

予備教育といっても、学部進学留学生に対する予備教育と大学院進学留学生に対

する入学前予備教育は大きく異なる。前者は、本センターと大阪大学（元大阪外国語大学）の2か所で1年間かけて行われているが、後者は数多くの国立大学留学生センターで半年間かけて行われている。さらに前者がその後日本において4年間の学部生活（その間にクラブ活動や学外の活動をする機会も多い）、そしてそのうちの多くが日本の大学院に進学するという比較的長い日本生活を送るのに対し、後者はより研究に集中した大学中心の日々を送ることになる。この違いも踏まえて、修了試験を考える必要がある。次に前者に対する試験に関連した研究を見ておく。

## 5-2. 本センターでの1年コース生に対する試験関連の研究

横田・伊東・西郡（1995）、横田・伊東（1996, 1997）では、本センター1年コース生に対する日本語能力試験を開発するための検討を重ねている。それは異なる日本語学習の背景、異なるカテゴリー（当然異なる入学までの手続き）で渡日する留学生が、大学入学前に身につけるべき日本語能力は何かを明らかにし、それを測定するテストを作成すべきであるという意図からなされたものである。横田・伊東・西郡（1995）では、2学期期末試験の形式、内容を分析している。その結果、設問、選択肢、解答用紙の作り方などに改善の余地があることを指摘している。また「到達度テスト」の色合いが濃いテストの結果によって、その留学生の大学での伸びを予測し、進学先を決定する資料にすることの危険性にも触れている。さらに期末試験とほぼ同時に実施された「日本語能力試験2級」の一部との結果の比較では、かなりの相関があることが認められた。

横田・伊東（1996）では、信頼性・妥当性の高い日本語能力試験を作成するために、本センターが当時作成していたマレーシア政府派遣学部留学生現地予備教育修了試験〔日本語〕の内容を分析している。その結果、内容はほぼ「日本語能力試験2級」のレベルであることがわかった。また問題の解答形式、難易度の判断など、改善の余地があることも指摘された。

さらに横田・伊東（1997）では新たに国外の予備教育機関の修了試験として作成された試験問題を国内および国外の二つの予備教育機関の在學生に実施し、結果を比較、検討している。その結果、文法・漢字・語彙などの言語要素の試験では、受験者がその試験項目そのものを学んだかどうかが大きく試験結果を左右しており、能力試験の内容としてはふさわしくないことが示唆されている。つまり彼らの主張では、（大学でのパフォーマンスを問う）能力試験としては、細かい文法項目や漢字の書きを問うのではなく、大学で要求される機能面重視の問題構成にし、日本語で

の伝達能力を問う試験であるべきという。

そうした流れの中で、センターでは、教育プログラムの目標を明文化し、日本語学習段階別の目的と教育内容を記述する「JLC日本語スタンダード」の構築が行われ、その過程で1年コース生に対する予備教育(特に日本語)の内容も再検討されてきている。伊東・横田・福岡・高野(2009)では、1年コース修了時に、JLC日本語スタンダードに基づいて作成した読解の修了試験(JLC試験と呼ぶ)とこれまでの学習項目に基づいて作成された学期末読解修了試験(期末試験と呼ぶ)を実施し、結果を比較検討している。その結果、両方の試験において、得点分布に明らかな違いがみられ、両者は異なる読解力を測定している可能性が示唆された。さらに、JLC試験の得点分布はいわゆる日本語能力試験のような熟達度テストに期待される正規分布に近かったが、期末試験はいわゆる到達度テストで現れる高得点側に歪んだ分布になっていた。伊東らは、さらに両試験の問題文と設問の特徴を分析している。

ここでは以前横田・伊東(1995, 1996)で目的とされていた「1年コース生に実施可能な日本語能力試験の作成」(つまりここで使用したJLC試験のようなテスト)の主張はなされておらず、方針の変更とも見える。しかし一方で大学の授業で求められる日本語、いわゆるアカデミック・ジャパニーズを目標として明確化した「JLC日本語スタンダード」を構築し、採用しようと試みている本センターの主要な教育プログラムの一つである1年コース生プログラムにおいて、留学生の人生を大きく左右するともいえる進学先決定の主要な判断材料となる成績が、熟達度テスト(応用力を含めこれまでの日本語学習の総体を見ようとするもの)ではなく、到達度テスト(その学期に学習した項目の理解度を見ようとするもの)で測られているという現状については、日本語科・専門教科の壁を越えて、議論すべき問題であろう。

### (まとめ)

先行文献レビューから示唆されるものを簡単にまとめておくと、異文化適応や動機づけ研究においては、地域や対象者による違い、複数の変数の関連性などを検討する研究が望まれる。また個別性や時間的変化をとらえるためにも縦断的研究、質的研究も発展が期待される。日本語能力と専門能力や異文化適応能力の関連では、当然のことではあるが、日本語能力を測定する日本語担当者、専門能力を見ている専門科目担当者、異文化適応を中心に見ている相談担当者の協力関係による共同調

査・研究が必要である。さらに1年コース生を対象とした実証的データに基づく研究は、教育に携わっている本センター教員にしか実質的には行えないものであり、実施が望まれる。

## 6. 今後の1年コース生関連調査の方向性について

以上のことを踏まえ、今後の研究を進める上で、筆者が留意すべきと考える点を挙げておきたい。

- これまで大部分の1年コース生は、「出身国での熾烈な選抜試験に合格し、日本に留学してきた」という事実に基づき、「動機づけの高い集団」とみなされてきた。しかし彼らがみな同じような動機づけに基づいて留学してきているという保証はない。
- 「高い動機付けを持った学生たちだから、適応力は高いはずだ」と想定したり、また「センターで良い成績を取ったのだから、彼らは適応しているし、進学先でもうまくやっけていける」と結論づけたりする明確な根拠はない。
- これまでの留學生の異文化適応研究においては、共に学ぶ同級生とのインターアクションや同級生の言動の影響というものはほとんど含まれていない。ところが筆者がセンター所属の留學生(同じ宿舎に居住し、朝から晩までほぼ同じ授業を1年間取り続ける)を観察してきた限りでいうと、多文化多国籍の集団、「大学入学」という同じ目的を持った(中には同じ大学、学部を目指すライバルを含む)集団といったグループメンバーとしてのさまざまな相互作用が各個人の言動に大きく影響を及ぼしていると思察できる。例えばそれは学力的に自分が対象の学生より劣ると思うと、志望校を変えるとといった勉学上の適応に表れるだけでなく、同級生が参加する学外の活動に自分も参加してみる、あるいは自分は参加しない、といった判断を下しながら、日本社会との関係性を結んでいくといった社会上の適応にも表れていると思われる。これは一般的留學生とは異なる1年コース生に見られる特徴と言えるだろう。
- 成績と留学動機づけや異文化適応の関連を調査するためには、現在コース内で中間、期末と行われている到達度(理解度)テストではなく、能力試験のような熟達度テストの結果と比較する必要がある。

我々が教育現場に携わりながら研究を行う教育実践家・研究者であろうとするなら、自らの教育現場で過去に何が起り、現在何が起こっており、そして今後どう

いった変化が予想され、どう対処したらよいのかといったことを日々考察することは、非常に重要である。しかしその自明のごときことも、諸事情により、適正に行われないこともしばしば起こる。ここ数年にわたる受け入れ学生数の減少<sup>xiv</sup>、本プログラム開始から40周年という節目、学内におけるセンターの位置づけの見直し、といった様々なきっかけから、もう一度すべきことを検討することも重要である。それはまたセンターで行われている教育や相談の内容を積極的に組織外、社会に説明し、信頼を得ていくことともつながる。本学グランドデザインのひとつである「拠点大学化：日本語教育研究の世界的拠点」を本センターが担うことを目指すなら、必要欠くべからざる重要なステップとも言えるであろう。

## 引用・参考文献

- 安達一雄 (2002) 「外国人留学生の日本語能力と異文化適応について」『留学生教育』第7号 103-119.
- 因京子・栗山昌子・上垣康与・吉川裕子 (1998) 「大学院レベルの日本語予備教育に求められるもの－日本語の到達度は何を示すのか－」『日本語教育』99号 120-130.
- Chirkov, V., Vansteenkiste, M., Tao, R. & Lynch, M. (2007) The role of self-determined motivation and goals for study abroad in the adaptation of international students. *International Journal of Intercultural Relations*. 31. 199-222.
- Clement, R. & Kruidenier, B. C. (1983) Orientations in Second Language Acquisition: 1. The Effect of Ethnicity, Milieu, and Target Language on their Emergence, *Language Learning*. 33. 273-291.
- 江村裕文 (1993) 「留学生の異文化適応」『法政大学教養部紀要』第85号 1-11.
- Furnham, A. & Bochner, S. (1986) *Culture Shock: Psychological reactions to unfamiliar environments*. London: Methuen.
- Gardener, R. C. & Lambert, W. E. (1959) Motivational variables in second language Acquisition, *Canadian Journal of Psychology*. 13. 266-72.
- Gardener, R. C. & Lambert, W. E. (1972) *Attitude and motivation in second language Learning*. Mass: Newbury House.
- 萩原滋・岩男寿美子 (1977) 「在日留学生の対日イメージ－欧米系留学生とアジア系

- 留学生の比較 - 』『年報社会心理学』18号 129-147.
- 萩原滋・岩男寿美子(1988)『日本で学ぶ留学生 - 社会心理学的分析』勁草書房
- 井上孝代編(1997)『異文化間臨床心理学序説』多賀出版
- 井上孝代・伊藤武彦(1997)「留学生の来日1年目の異文化受容態度と精神的健康」『心理学研究』68巻 298-304.
- 伊東祐郎・横田淳子・福岡理恵子・高野愛子(2009)「アカデミック・ジャパニーズにおける読解力 - 二つの読解試験分析を通して - 』『留学生日本語教育センター論集』第35号 31-46.
- 小島奈々恵・深田博巳(2009)「日本人短期留学生の適応過程に関する縦断的研究 - 留学前の母国適応、留学中のホスト国適応、留学後の母国再適応 - 』『留学生教育』第14号 39-47.
- Lysgaard, S. (1955) Adjustment in a foreign society: Norwegian Fulbright Grantees Visiting The United States. *International Social Science Bulletin*. 7. 45-51.
- Masgoret, A.-M. (2006) Examining the role of language attitudes and motivation on the sociocultural adjustment and the job performance of sojourners in Spain. *International Journal of Intercultural Relations*. 30. 311-331.
- モイヤー康子(1987)「心理ストレスの要因と対処の仕方：在日留学生の場合」『異文化間教育』1号 81-97.
- 守谷智美(2002)「第二言語教育における動機づけの研究動向 - 第二言語としての日本語の動機づけ研究を焦点として - 』『言語文化と日本語教育増刊特集号：第二言語習得・教育の研究最前線：あすの日本語教育への道しるべ』315-329.
- 村上京子・田中衛子・水田澄子(1991)「日本語研修コース修了試験作成の試み」『日本語教育』75号 100-112.
- 丸井英二・李延秀(1995)「留学生の異文化接触による生活とストレス」『東京大学留学生センター紀要』第5号 217-239.
- 新倉涼子(2001)「在日留学生の対人葛藤と解決ストラテジー - 異文化間対人葛藤研究への一試論 - 』『千葉大学留学生センター紀要』第7号 1-10.
- Nishida, H. (1985) Japanese intercultural communication competence and cross-cultural adjustment. *International Journal of Intercultural Relations*. 9. 247-269.
- 仁科喜久子(1991)『理工系留学生の日本語学習および能力に関する実態調査報告』

- 平成2年度文部科学研究費補助金試験研究B「科学技術日本語教材の開発」課題  
番号 02558030 研究成果中間報告
- 仁科喜久子・武田明子 (1991) 「理工系大学における外国人留学生の日本語能力に関する調査分析」『日本語教育』75号 113-123.
- 大西晶子 (2001) 「異文化接触に関する心理学的研究についてのレビュー－文化的アイデンティティ研究を中心に－」『東京大学大学院教育学研究科紀要』41. 301-310.
- 李受香 (2002) 「第2言語および外国語としての日本語学習者における動機づけの比較－韓国人日本語学習者を対象として－」『世界の日本語教育』第13号 75-92.
- 坂本正 (1993) 「英語話者における「て形」形成規則の習得について」『日本語教育』80号 125-135.
- 佐々木ひとみ・水野治久 (2000) 「外国人研修生の異文化適応に関する縦断的分析」『日本語国際センター紀要』第10号 1-16.
- 佐藤由利子 (2009) 「日本留学成果の促進・阻害要因に関する考察－インドネシアとタイの元日本留学生の質問紙回答分析から」『留学生教育』第14号 1-12.
- 新屋映子 (1992) 「日本語中上級学習者の聴解能力について」『日本語教育』79号 126-136.
- 孫怡 (2009) 「在日中国人の異文化適応：パーソナリティ特性からの影響」『人間文化創成科学論叢』第12号 241-248.
- 譚紅艷・今野裕之・渡邊勉 (2009) 「異文化の対人適応における動機づけの影響－中国人留学生を対象に－」『対人社会心理学研究』第9号 101-108.
- 田中京子 (1996) 「ラテンアメリカ出身留学生の学業・生活への適応要因について」『名古屋大学日本語・日本文化論集』第4号 137-153.
- 田中共子 (2000) 『留学生のソーシャル・ネットワークとソーシャル・スキル』ナカニシヤ出版
- 辻井弘忠 (2006) 「国費外国人留学生(学部)の現状」『信州大学留学生センター紀要』第7号 63-72.
- 内海由美子 (1990) 「日本語学習者の文化適応について－「態度」を中心に」『日本語教育論集』7号 38-58.
- Ward, C., Bochner, S. & Furnham, A. (2001) *The Psychology of Culture Shock*. East Sussex; Routledge.
- Ward, C., Okura, Y., Kennedy, A. & Kojima, T. (1998) The u-curve on trial: A

longitudinal study of psychological and sociocultural adjustment during Cross-Cultural transition. *International Journal of Intercultural Relations*, 22, 279-291.

横田淳子・伊東祐郎・西郡仁朗 (1994) 「学部留学生の日本語能力試験開発のための基礎研究 (1)」『東京外国語大学留学生日本語教育センター論集』第 21 号 29-48.

横田淳子・伊東祐郎 (1995) 「学部留学生の日本語能力試験開発のための基礎研究 (2)」『東京外国語大学留学生日本語教育センター論集』第 22 号 33-47.

横田淳子・伊東祐郎 (1996) 「学部留学生の日本語能力試験開発のための基礎研究 (3)」『東京外国語大学留学生日本語教育センター論集』第 23 号 43-65.

## インターネット

日本学生支援機構 (2007) 「平成 19 年度外国人留学生在籍状況調査結果」

[http://www.jasso.go.jp/statistics/intl\\_student/data07.html#no1](http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data07.html#no1)

田畑佳則・田中共子 (1991) 「広島大学における留学生指導の現状と課題－留学の動機を中心にして－」『広島大学留学生センター紀要』第 2 号 43-63.

<http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00022937>

上原麻子 (1988-1990) 『外国人留学生の日本語上達と適応に関する基礎的研究』科学研究費補助金研究実績報告書 (研究課題番号 63510137)

<http://kaken.nii.ac.jp/ja/p/63510137>

## 注

- i この有名な仮説、あるいはその後提唱された W 型曲線仮説のいずれもその後の研究ではほとんど支持されていない。本研究対象者の 1 年コース生においても、筆者が赴任した 2000 年以降の個人的な観察から言えば、少なくとも仮説の前半部分、つまり「滞在初期の躁的段階」を経て、「適応困難期」に至るという滞在前半の症状を明確に示す者はかなりの少数に過ぎない。
- ii この研究においても、ニュージーランドに語学留学した日本人学生の場合、社会文化的不適応、心理的不適応の両面において、入国時が一番深刻であることがわかり、U 型曲線仮説は支持されなかった。
- iii ただし小島・深田 (2009) では、日本から英国への 3 か月の短期留学生約 50 名を対象として調査している。この短期間の移動を異文化適応や母国再適応という概念でとらえるべきかどうかは更なる検討が必要であろう。

- iv 先行研究については、大西(2001)、孫(2009)を参照のこと。
- v ミクロ的に一つの要因を精査することと、全体の関係性を理解しようとするとは、同時には達成することができないため、どちらの研究がより優れているとは言い難い。
- vi 留学生数は、日本学生支援機構(2007)によれば、1988年に25,643人、89年に31,251人、90年に41,347人と前後の年に比べ、急増していた。
- vii 当時の留学生の適応関連の論文は数少ないが、例えば内海(1990)は、W. Actonの「文化適応のモデル」とH. D. Brownの「最適距離のモデル」を参考にし、文化習得の4段階モデルを提出し、さらにその段階を決定するためにActonの内的社会距離という概念を参考にし、自文化と異文化と自己の間の距離関係を測定する試みを行っている。
- viii 例外として、信州大学の辻井(2006)は、大阪外国語大学(当時)で開かれた大学進学説明会に出席した経験から、国費外国人学部留学生に興味を抱き、報告を行い、当該留学生の獲得への努力を促している。
- ix これについては、そういった実証的研究を行える立場にある筆者を含む担当者の研究スタンスと関心領域による結果と言える。前任者であった井上孝代、鈴木康明両教員らの研究結果をもとに、筆者らはむしろ実践に力を注いできたといえるだろう。
- x 学習者が外国語として学ぶのか、第二言語として学ぶのかによって、動機づけが異なることはClement & Kruidenier(1983)によっても指摘されている。
- xi ここでいう自己決定理論とは、これまで内発的-外発的と分けられることが多かった動機づけをパーソナリティ(自発的、自己決定的)との関連の中で統合的にとらえようとする理論である。ここでは、自己決定性の度合いが弱い方から順番に、無動機、外因性動機づけ(外部調整的、取入れ調整的、同一化調整的、統合調整的)、内因性動機づけと分類される。
- xii それまでの研究は主にアメリカ人の異文化適応が中心であり、滞在先で英語を用いたり、通訳者を用いたりすることができるためか、彼らの外国語能力についてはあまり注目されずにいたのであろう。
- xiii ここでの動機づけは、留学についての動機づけではないことに注意されたい。
- xiv 2004年度と2006年度の71名をピークとし、2007年度66名、2008年度61名、2009年度52名、2010年度50名と減少傾向にある。